



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年8月4日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 白石 直之
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,868	12.3	743	71.5	907	66.5	566	64.6
2022年3月期第1四半期	24,821	7.8	433	65.5	544	68.2	344	67.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 526百万円 (76.8%) 2022年3月期第1四半期 297百万円 (11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	44.06	
2022年3月期第1四半期	26.44	

株式給付信託(BBT)及び2022年2月に信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	61,924	19,872	32.0	1,542.50
2022年3月期	62,834	19,814	31.5	1,537.51

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,846百万円 2022年3月期 19,774百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		35.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	11.7	1,400	20.7	1,620	17.3	1,030	8.7	80.09
通期	115,500	3.2	2,700	11.9	3,150	11.2	2,000	42.0	155.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,610,970 株	2022年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	744,828 株	2022年3月期	749,828 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,864,510 株	2022年3月期1Q	13,020,872 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2023年3月期1Q 109,800株、2022年3月期 109,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2023年3月期1Q 109,800株、2022年3月期 111,370株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2023年3月期1Q 161,000株、2022年3月期 166,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2023年3月期1Q 162,632株、2022年3月期 27,070株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行に加え、足許では、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格の高止まりや半導体不足による住設機器等の供給遅延は続いており、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比1.3%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比5.0%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、27,868百万円(前年同期比12.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は743百万円(前年同期比71.5%増)、経常利益は907百万円(前年同期比66.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は566百万円(前年同期比64.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

持家・分譲戸建住宅の着工戸数が減少する中で、太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器、LED照明等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力してまいりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、展示会等につきましては引き続き開催せず、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は17,365百万円(前年同期比6.1%増)となりました。営業利益につきましては、人件費や物流費が増加したことにより、258百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、家庭用品の販売が一部商流の変更により減少し、冷凍・冷蔵機器の販売・設置工事も機器の供給遅延により減少しました。

しかしながら、2021年10月に新たに子会社化した寺田(株)の業績が寄与し、当事業の売上高は3,928百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は14百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

<加工事業>

世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格の高止まりが続く中で、資材の確保と適正な価格での販売に注力してまいりました。また、主力の戸建住宅に加えて、保育施設や集会所等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は4,659百万円(前年同期比48.2%増)、営業利益は392百万円(前年同期比144.7%増)となりました。

<エンジニアリング事業>

商業施設等の建設、マンションやオフィスビル等の内装工事、公共事業の土木工事を行なうエンジニアリング事業において、資材不足により工期が遅延した影響もあり、当事業の売上高は、1,240百万円(前年同期比12.0%減)となりました。しかしながら、完工物件の利益率が向上したことなどにより、営業利益は217百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

産業用電気絶縁材の販売が増加したことにより、当事業の売上高は801百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は26百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ910百万円(1.4%)減少し、61,924百万円となりました。「商品」が1,031百万円、流動資産の「その他」が153百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,484百万円、投資その他の資産の「その他」が129百万円、「電子記録債権」が116百万円、「現金及び預金」が108百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ967百万円(2.2%)減少し、42,052百万円となりました。流動負債の「その他」が484百万円増加しましたが、「未払法人税等」が465百万円、「電子記録債務」が443百万円、「長期借入金」が277百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ57百万円(0.3%)増加し、19,872百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が42百万円減少しましたが、「利益剰余金」が106百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,195	12,087
受取手形、売掛金及び契約資産	21,061	19,577
電子記録債権	3,332	3,215
商品	5,107	6,139
未成工事支出金	731	655
その他	834	987
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	43,231	42,627
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,354	8,352
その他（純額）	4,403	4,307
有形固定資産合計	12,757	12,660
無形固定資産		
のれん	579	543
その他	724	683
無形固定資産合計	1,303	1,227
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	241	239
その他（純額）	5,316	5,186
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	5,541	5,409
固定資産合計	19,602	19,296
資産合計	62,834	61,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,479	15,520
電子記録債務	16,481	16,038
短期借入金	3,223	3,208
未払法人税等	796	330
賞与引当金	657	580
その他	2,035	2,519
流動負債合計	38,673	38,197
固定負債		
長期借入金	1,663	1,386
役員退職慰労引当金	434	384
役員株式給付引当金	57	51
退職給付に係る負債	653	622
その他	1,537	1,409
固定負債合計	4,346	3,854
負債合計	43,019	42,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	18,786	18,893
自己株式	△791	△785
株主資本合計	19,392	19,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	349
退職給付に係る調整累計額	△10	△9
その他の包括利益累計額合計	381	339
非支配株主持分	40	26
純資産合計	19,814	19,872
負債純資産合計	62,834	61,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	24,821	27,868
売上原価	21,591	24,019
売上総利益	3,229	3,848
販売費及び一般管理費	2,795	3,105
営業利益	433	743
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	13	17
仕入割引	32	52
不動産賃貸料	44	42
その他	51	74
営業外収益合計	144	187
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸費用	10	10
減価償却費	7	6
その他	9	2
営業外費用合計	33	23
経常利益	544	907
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	545	907
法人税、住民税及び事業税	265	364
法人税等調整額	△65	△25
法人税等合計	200	339
四半期純利益	345	567
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	566

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	345	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△42
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△47	△41
四半期包括利益	297	526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	525
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	14,647	2,949	2,909	105	20,611	788	—	21,400
工事に係る収益	1,652	269	212	1,147	3,283	—	—	3,283
その他の収益	8	—	—	128	137	—	—	137
顧客との契約から 生じる収益	16,309	3,219	3,122	1,382	24,032	788	—	24,821
外部顧客への売上高	16,309	3,219	3,122	1,382	24,032	788	—	24,821
セグメント間の内部 売上高または振替高	54	—	21	27	103	0	△103	—
計	16,363	3,219	3,143	1,409	24,136	788	△103	24,821
セグメント利益 または損失(△)	265	△8	160	155	573	19	△160	433

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。
 2 セグメント利益または損失の調整額△160百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△161百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	15,698	3,733	4,406	93	23,931	801	—	24,732
工事に係る収益	1,597	194	189	1,018	3,000	—	—	3,000
その他の収益	6	—	—	128	135	—	—	135
顧客との契約から 生じる収益	17,302	3,928	4,595	1,240	27,067	801	—	27,868
外部顧客への売上高	17,302	3,928	4,595	1,240	27,067	801	—	27,868
セグメント間の内部 売上高または振替高	62	—	63	—	126	—	△126	—
計	17,365	3,928	4,659	1,240	27,193	801	△126	27,868
セグメント利益	258	14	392	217	883	26	△165	743

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。
 2 セグメント利益の調整額△165百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年3月23日開催の取締役会において、日本調査株式会社（以下「日本調査」という。）の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2022年7月7日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本調査株式会社
事業の内容 建設コンサルタント業

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した日本調査は、東京都板橋区に本社を置き、東北地方から九州地方までの各地において、主として土木構造物の診断・調査を行なっております。

今後、当社グループといたしましては、日本調査を子会社化したことで、エンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2022年7月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,069百万円
取得原価		2,069百万円

3 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。